NEWアダージオai

変額個人年金保険Ⅱ型2003
＜20年運用コース＞

特別勘定の月次運用レポート
2024年3月末現在

○市場概況
○特別勘定の運用状況
○組入投資信託の運用レポート

変額個人年金保険のリスクと手数料について

●変額個人年金保険は一時払保険料をファンドで運用します。ファンドの主要投資対象である投資信託は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や資産残高・将来の年金額等の増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替の変動により、資産残高、解約払戻金額は払込保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。

●解約、一部解約（特別引出を除く）をした場合や年金受取開始日以降に年金を一括受取する場合等には、一時払保険料相当額の最低保証はありませんので、受取総額が一時払保険料相当額を下回ること（元本割れリスク）があります。
●保険関係費用：ご契約の新規成立・維持等や死亡・災害死亡の保障等をするための費用です。運用期間中、資産残高に対して年率2.37％の割合で資産残高から毎日控除されます。
●運用関係費用：ファンドの運用にかかる費用です。主にファンドが投資する投資信託の信託報酬で、信託財産に対して最大で年率1.243％（税抜1.13％）程度の割合で信託財産から毎日控除されます。運用手法の変更等の理由により将来変更される可能性があります。
●年金管理費：年金支払の管理にかかる費用です。年金の受取期間中、年金額に対して1％の割合で責任準備金から年金受取時に控除されます。
●解約控除：ご契約日および増額日からその日を含めて7年未満の解約、一部解約（特別引出を除く）をした場合にかかります。ご契約日からの経過年数に応じて、解約控除対象額※の7％～1％の割合で解約日の資産残高または一部解約請求額から控除されます。
※解約控除対象額は、解約の場合は一時払保険料相当額、一部解約の場合は一部解約請求額と一時払保険料相当額のうちいずれか小さい方の金額となります。なお、過去に一部解約があった場合はその際の解約控除対象額が一時払保険料相当額から差し引かれます。

＊この商品にかかる費用の合計額は、「運用期間中の費用（「保険関係費用」「運用関係費用」）」と「年金受取期間中の費用（「年金管理費」）」の合計額となります。また、特定のお客さまには「解約控除」がかかります。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定（ファンド）グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関る会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

［引受保険会社］ オリックス生命保険株式会社

本商品につきましては、新規のご契約のお取り扱いを行っておりません。
ただし、既に本商品をご契約されているお客様につきましては、ご契約後の各種手続のお取り扱いを行っております。

（管）ORI-057

市　　場　　概　　況

	代表的な指標の騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
日本株式	日経平均株価	3.07%	20.63%	26.72%	43.96%	38.35%
	TOPIX（東証株価指数）	3.47%	17.00%	19.16%	38.19%	41.69%
日本債券	NOMURA－BPI総合	▲ 0.11%	▲ 0.51%	0.37%	▲ 2.20%	▲ 4.98%
外国株式	MSCIコクサイ指数（除く日本、円換算ベース）	4.00%	15.34%	22.00%	41.25%	69.73%
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	1.20%	5.04%	8.29%	15.80%	17.31%
外国為替	米ドル対円為替レート（仲値）	0.49%	6.75%	1.22%	13.39%	36.76%

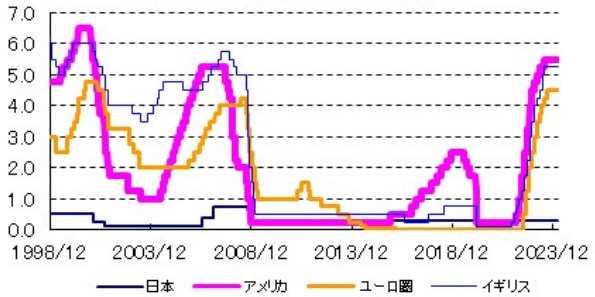
日経平均株価(円)の推移

日本と外国の株式市場パフォーマンス推移

＊上記グラフは、2002年9月末を100として指数化しています。

日本の国債利回り(%)の推移

先進各国の政策金利(%)の推移



日本と外国の債券市場パフォーマンス推移

＊上記グラフは、2002年9月末を100として指数化しています。

外国為替レート(円)の推移

全てのデータの出所はBloomberg、野村総合研究所です。NOMURA-BPIとは、日本国内債券市場で発行されている代表的な公社債の流通動向を的確に表す投資収益指数です。当指数は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社によって計算、公表されている、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社の知的財産です。なお、同社は、当指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。MSCIコクサイ指数とは、MSCI Inc.が所有する株価指数で、世界の主要先進国の株式市場の動きを捉える基準として、広く認知されているものです。FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

※運用状況については、組入投資信託の運用レポートをご覧ください。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定（ファンド）グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関る会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。
したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

特別勘定（ファンド）グループ

特別勘定と主な投資対象の投資信託

特別勘定	運用資産				主な投資対象の投資信託	運用会社	資産配分(%)		資産合計
	株　式		債　券				投資信託	現預金その他	（百万円）
	日本	外国	日本	外国					
日本株式グロースファンド FIE	●				フィデリティ・日本成長株・ファンドVA5＊	フィデリティ投信株式会社	97.3%	2.7%	2,487
日本株式インデックスファンド UF	●				三菱UFJ TOPIX・ファンドVA1	三菱UFJアセットマネジメント株式会社	97.3%	2.7%	1,242
世界株式グロースファンド AC	●	●			アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ－２＊	アライアンス・バーンスタイン株式会社	96.8%	3.2%	314
外国債券ファンド PJ				●	ピムコ・海外債券ファンド＊	ピムコ ジャパン リミテッド	99.3%	0.7%	257
マネーファンド MB			●		三菱UFJ MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	三菱UFJアセットマネジメント株式会社	97.0%	3.0%	208

＊適格機関投資家専用に設定される投資信託です。

投資信託の運用方針

主な投資対象の投資信託	運用方針
フィデリティ・日本成長株・ファンドVA5＊	成長企業の株式に投資することにより、TOPIX（東証株価指数）を上回る投資成果を目指します。市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される成長企業を独自の個別企業分析により選定し投資を行います。
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA1	東京証券取引所に上場されている株式を主要投資対象として、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）に連動する投資成果の獲得を目指します。
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ－２＊	主に日本を含む先進各国の上場株式に投資し、世界株式市場の代表的指数であるMSCIワールド指数を上回る投資成果の獲得を目指します。成長性が高いと判断される「産業セクター」を選定し、当該「産業セクター」の中から成長性が高いと思われる銘柄に投資します。
ピムコ・海外債券ファンド＊	主に世界各国の公社債に投資し、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）を中長期的に上回る投資成果の獲得を目指します。
三菱UFJ MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	内外の公社債およびコマーシャル・ペーパーを中心に投資し、安定した収益の確保を目指します。投資対象とする有価証券は信用度が高く、残存期間が短いものとします。外貨建資産への投資については、円貨で約定・決済するもの（為替リスクの生じないもの）に限ります。

＊適格機関投資家専用に設定される投資信託です。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定（ファンド）グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関る会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。
したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

特別勘定 ユニットプライスと収益率の推移

日本株式グロースファンド FIE

期間収益率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
	3.61%	13.17%	15.02%	24.33%	18.68%	119.56%

日本株式インデックスファンド UF

期間収益率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
	4.07%	16.75%	18.21%	36.06%	38.82%	118.11%

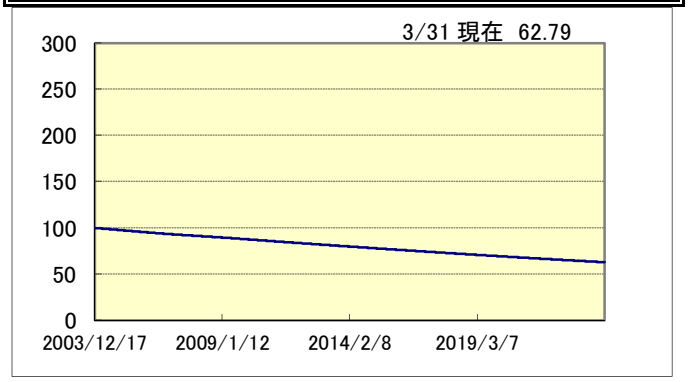
世界株式グロースファンド AC

期間収益率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
	1.77%	11.44%	16.61%	28.93%	34.97%	174.16%

外国債券ファンド PJ

期間収益率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
	1.41%	4.57%	7.55%	13.33%	6.59%	48.97%

マネーファンド MB



期間収益率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
	−0.19%	−0.59%	−1.17%	−2.34%	−6.86%	−37.21%

※特別勘定のユニットプライスは当初100で設定されております。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定（ファンド）グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関る会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。
したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名】
日本株式グロースファンド FIE

【特別勘定が投資する投資信託】
フィデリティ・日本成長株・ファンドVA5（適格機関投資家専用）

【運用会社】
フィデリティ投信株式会社

主要投資対象
日本の上場株式。主にフィデリティ・日本成長株・マザーファンド受益証券を通じて投資が行われます。

運 用 方 針
成長企業の株式に投資することにより、TOPIX（東証株価指数）を上回る投資成果を目指します。市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される成長企業を独自の個別企業分析により選定し投資を行い、信託財産の成長を目指します。

設定来の運用実績　（2024年3月29日現在）

※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

累積リターン　（2024年3月29日現在）

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	3.91%	14.19%	16.84%	28.02%	28.03%	350.35%
ベンチマーク	4.44%	18.14%	20.55%	41.34%	52.53%	347.62%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ ベンチマーク：TOPIX（配当込）
＊TOPIX（配当込）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。
＊東証株価指数（TOPIX）（以下「TOPIX」という。）の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

過去5期分の収益分配金（1万口当たり／税込）

第 18期(2019.12.02)	----------	0円
第 19期(2020.11.30)	----------	0円
第 20期(2021.11.30)	----------	0円
第 21期(2022.11.30)	----------	0円
第 22期(2023.11.30)	----------	0円

純資産総額	24.2 億円	（2024年3月29日現在）

コメント　（2024年3月29日現在）

当月の東京株式市場は、日銀のマイナス金利政策が解除されてデフレ脱却期待が高まり、日経平均株価は史上最高値を更新しました。
前月からの上昇の勢いを受け継ぎ、日経平均株価は月初に史上初となる4万円の大台に到達しました。その後は米半導体株の下落や、日銀の政策変更を睨んで円高が進んだことなどがマイナス要因となって反落を強いられましたが、春闘で昨年よりも高い賃上げ率が確認されてデフレ脱却期待が高まると、市場で日銀の政策転換の織り込みが進み、株価は力強く上昇しました。日銀はマイナス金利や長短金利操作、上場投資信託買い入れなどの政策の終了を決定した上で、緩和的な金融環境を継続すると強調した一方、米連邦準備制度理事会は年内3回の利下げを行う方針を維持し、日米の金融政策決定会合が大方の事前想定通りに通過したことが株価を一段と押し上げました。日経平均株価は一時41,000円台に乗せるなど、終値で史上最高値を再び更新した後、月末にかけては利益確定売りや3月期決算企業の配当落ちの影響などからやや調整しましたが、そのまま4万円台を維持して月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX（配当込）が＋4.44%、日経平均株価は＋3.07%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

組入上位10銘柄（マザーファンド・ベース）　（2024年2月29日現在）

	銘 柄	業 種	比率
1	三菱UFJﾌｨﾅﾝｼｬﾙ･ｸﾞﾙｰﾌﾟ	銀行業	4.0%
2	ｷｰｴﾝｽ	電気機器	3.9%
3	東京ｴﾚｸﾄﾛﾝ	電気機器	3.8%
4	ｿﾆｰｸﾞﾙｰﾌﾟ	電気機器	3.3%
5	三井住友ﾌｨﾅﾝｼｬﾙｸﾞﾙｰﾌﾟ	銀行業	3.1%
6	日立製作所	電気機器	3.1%
7	伊藤忠商事	卸売業	3.0%
8	信越化学工業	化学	2.9%
9	ﾄﾖﾀ自動車	輸送用機器	2.4%
10	東京海上ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ	保険業	2.1%

（ 組入銘柄数 ： 178 ）　上位10銘柄合計　31.6%
（対純資産総額比率）

ポートフォリオの状況（マザーファンド・ベース）　（2024年2月29日現在）

資産別組入状況

株式	99.0%
新株予約権証券(ﾜﾗﾝﾄ)	－
投資信託・投資証券	－
現金・その他	1.0%

市場別組入状況

東証プライム	96.4%
東証スタンダード	2.0%
東証グロース	0.5%
その他市場	－

組入上位5業種

電気機器	22.1%
銀行業	8.5%
化学	7.9%
輸送用機器	7.5%
卸売業	6.3%

（対純資産総額比率）

＊各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
＊業種は東証33業種に準じて表示しています。
＊未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定（ファンド）グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関する会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名】
日本株式インデックスファンド UF

【特別勘定が投資する投資信託】
三菱UFJ　TOPIX・ファンドVA1

【運用会社】
三菱UFJアセットマネジメント株式会社

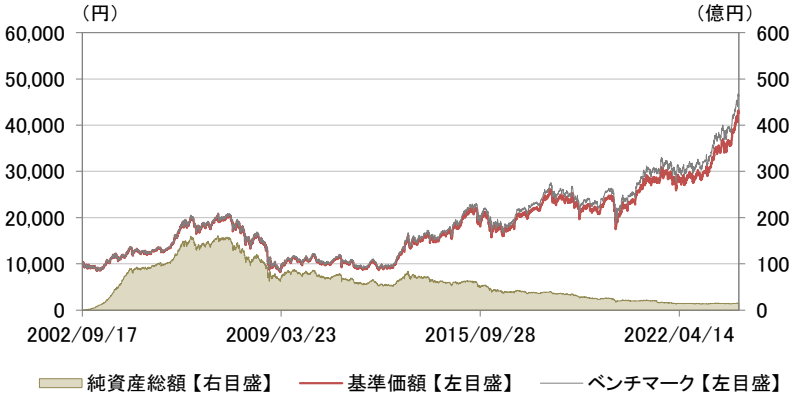
主要投資対象

東京証券取引所上場株式。主にTOPIXマザーファンド受益証券を通じて投資が行われます。

運　用　方　針

東京証券取引所に上場されている株式を主要投資対象として、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）に連動する投資成果の獲得を目指します。

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。
・ベンチマークは、設定日前営業日を10,000として指数化しています。
・2019年10月1日に当ファンドのベンチマークを「配当除く指数」から「配当込み指数」へ変更しました。

■基準価額および純資産総額

基準価額（1万口当たり）	42,894円
前月末比	+1,805円
純資産総額	15.54億円

■分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算期	決算日	分配金
第22期	2024/03/25	0円
第21期	2023/03/27	0円
第20期	2022/03/25	0円
第19期	2021/03/25	0円
第18期	2020/03/25	0円
第17期	2019/03/25	0円
設定来累計		0円

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	4.4%	18.0%	20.3%	40.7%	50.5%	328.9%
ベンチマーク	4.4%	18.1%	20.5%	41.3%	52.5%	364.7%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
　また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■資産構成

	比率
実質国内株式	99.8%
内　現物	98.2%
内　先物	1.6%
コールローン他	0.2%

■組入上位10業種

業種	比率	ベンチマーク構成比
1 電気機器	17.1%	17.4%
2 輸送用機器	9.3%	9.5%
3 卸売業	7.3%	7.4%
4 銀行業	7.3%	7.4%
5 情報・通信業	7.1%	7.3%
6 化学	5.6%	5.7%
7 機械	5.5%	5.6%
8 サービス業	4.4%	4.5%
9 医薬品	4.2%	4.3%
10 小売業	4.1%	4.2%

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 2,147銘柄

銘柄	業種	比率	ベンチマーク構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	5.2%	5.3%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.3%	2.4%
3 ソニーグループ	電気機器	2.3%	2.3%
4 東京エレクトロン	電気機器	2.1%	2.1%
5 三菱商事	卸売業	1.8%	1.8%
6 キーエンス	電気機器	1.7%	1.8%
7 日立製作所	電気機器	1.7%	1.7%
8 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.6%	1.6%
9 信越化学工業	化学	1.5%	1.5%
10 三井物産	卸売業	1.4%	1.4%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・業種は、東証33業種で分類しています。・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定（ファンド）グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関る会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。
　したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名】
世界株式グロースファンド AC

【特別勘定が投資する投資信託】
適格機関投資家私募
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ－2
【運用会社】
アライアンス・バーンスタイン株式会社

主要投資対象

主に先進各国の証券取引所上場株式。主にアライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド受益証券を通じて投資が行われます。

運 用 方 針

主に日本を含む先進各国の上場株式に投資し、世界株式市場の代表的指数であるMSCIワールド指数を上回る投資成果の獲得を目指します。成長性が高いと判断される「産業セクター」を選定し、当該「産業セクター」の中から成長性が高いと思われる銘柄に投資します。

基準価額の推移と運用実績

基準価額の推移　（1万口当たり）

基準価額／純資産総額

基準価額	59,067円	純資産総額	3億37百万円

《基準価額騰落率》

	1ヵ月間	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	当初設定来*
ファンド	2.0%	12.5%	18.6%	33.2%	46.3%	490.7%
ベンチマーク	4.2%	15.9%	22.6%	43.5%	75.6%	747.0%
円／米ドルレート	0.5%	6.8%	1.2%	13.4%	36.8%	23.5%

*当初設定日：2002年9月30日

※ベンチマークはMSCIワールド・インデックス（配当金込み、円ベース）です。
※基準価額およびその騰落率は、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

マザーファンドのポートフォリオの状況　※組入比率は、全て対純資産総額の比率です。

セクター別配分

セクター	比率	セクター	比率
情報技術	34.8%	現金等	1.8%
資本財・サービス	18.2%		
ヘルスケア	18.0%		
金融	15.1%		
生活必需品	5.4%		
一般消費財・サービス	3.2%		
公益事業	2.5%		
エネルギー	0.9%		
			100.0%

国別組入比率

国	比率	国	比率
アメリカ	65.4%	インドネシア	1.5%
イギリス	9.0%	カナダ	1.5%
オランダ	4.4%	その他の国	3.0%
スイス	3.3%	現金等	1.8%
ドイツ	2.9%		
インド	2.4%		
日本	2.4%		
台湾	2.3%		
			100.0%

資産配分

株式等		98.2%
（内訳）	国内株式	2.4%
	外国株式	95.8%
現金その他		1.8%

組入上位10銘柄　（銘柄数：　54　銘柄）

	銘柄名	セクター	国	比率
1	マイクロソフト	情報技術	アメリカ	3.3%
2	VISA	金融	アメリカ	3.2%
3	ウエイスト・マネジメント	資本財・サービス	アメリカ	3.1%
4	エヌビディア	情報技術	アメリカ	2.6%
5	アイコン	ヘルスケア	アメリカ	2.5%
6	ネクステラ・エナジー	公益事業	アメリカ	2.5%
7	MSCI	金融	アメリカ	2.3%
8	アクセンチュア	情報技術	アメリカ	2.3%
9	台湾セミコンダクター	情報技術	台湾	2.3%
10	ASMLホールディング	情報技術	オランダ	2.3%
	（組入上位10銘柄計）			26.4%

※小数点第2位以下を四捨五入しています。
※セクター別配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard(GICS)の分類で区分しています。
※国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。
※組入上位10銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、アライアンス・バーンスタイン株式会社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

市況

2024年3月の世界の株式市場は前月末比で上昇しました(米ドルベース)。米国株式市場は、堅調な企業決算や利下げに対する楽観的な見方などを背景に、月を通じて堅調に推移しました。米連邦準備理事会（FRB）による年内3回という利下げ見通しが維持されたことやFRB議長によるハト派発言が好感され、主要株価指数が最高値を更新しました。欧州株式市場は、経済が緩やかに回復に向かうなか、利下げに対する楽観的な見方を背景に、上昇基調で推移しました。日本株式市場は、月初は上昇したものの、その後、日銀の金融緩和策解除の観測から急速に円高が進むと、輸出関連株を中心に売られました。月後半は、円安が進行したことから、再び上昇基調となりました。月末はやや売られる展開となりました。

為替市場では、円安米ドル高となり、2024年3月29日の基準価額の算定に使用するレートは1米ドル＝151円41銭（2024年2月29日：150円67銭）となりました。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定（ファンド）グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関る会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名】
外国債券ファンド PJ

【特別勘定が投資する投資信託】
ピムコ・海外債券ファンド（適格機関投資家専用）

【運用会社】
ピムコジャパンリミテッド

主要投資対象
日本を除く世界各国の各種公社債。

運 用 方 針
主に世界各国の公社債に投資し、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）を中長期的に上回る投資成果の獲得を目指します。

[追加型証券投資信託／ファンドオブファンズ]　　[設定日]　2002年9月24日

[基準価額]　24,969 円　　[決算日]　毎年9月25日

1．パフォーマンス

騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	2年	設定来
ファンド*	1.62%	5.25%	8.96%	16.44%	6.76%	4.34%
ベンチマーク**	1.20%	5.04%	8.29%	15.80%	6.94%	3.90%
超過収益	0.42%	0.21%	0.67%	0.64%	-0.18%	0.44%

*信託報酬控除後、1年を超える期間は年率換算してあります。
**2022年12月15日以降はFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）。
それ以前は、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）90%、ICE BofA TONAR オーバーナイトレートインデックス10%を合成したものを使用しています。

分配実績

	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
日付	03/09/25	04/09/27	05/09/26	06/09/25	07/09/25	08/09/25	09/09/25	10/09/27	11/09/26	12/09/25
金額	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	累計
日付	13/09/25	14/09/25	15/09/25	16/09/26	17/09/25	18/09/25	19/09/25	20/09/25	21/09/27	22/09/26	23/09/25	-
金額	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

PIMCO

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定（ファンド）グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関る会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名】
外国債券ファンド PJ

【特別勘定が投資する投資信託】
ピムコ・海外債券ファンド（適格機関投資家専用）

【運用会社】
ピムコ ジャパン リミテッド

主要投資対象

日本を除く世界各国の各種公社債。

運 用 方 針

主に世界各国の公社債に投資し、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）を中長期的に上回る投資成果の獲得を目指します。

2．ファンド特性

【ファンドの一般的特性】

平均クーポン	3.65%
平均直接利回り	3.83%
平均最終利回り	4.51%
平均デュレーション(年)	6.28
平均償還期間(年)	8.21
平均格付け*	AA+
債券組入比率	99.36%

*平均格付けとは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

【格付構成比】

格付	組入比率
AAA	77.03%
AA	5.19%
A	10.73%
BBB	6.96%
BB以下	0.10%
A1/P1	0.00%
A2/P2	0.00%
合計	100.00%

【国別配分】

国名	組入比率
ユーロ圏	35.47%
アメリカ	35.19%
イギリス	12.14%
オーストラリア	6.18%
中国	4.48%
カナダ	3.73%
デンマーク	1.79%
その他	1.01%
合計	100.00%

【種類別配分】

セクター名	組入比率
国債、エージェンシー債	69.68%
モーゲージ債、アセットバック債	18.69%
社債	5.20%
キャッシュ等*	6.43%
合計	100.00%

* 「キャッシュ等」にはCP等も含まれます。

3．運用担当者のコメント

《市場コメント》

米国債券相場は、月初、国内の景気減速や労働市場の伸びの鈍化が確認されたことから上昇して始まったものの、2月の米CPI（消費者物価指数）が市場予想を上回ったことを受け根強いインフレに対する懸念から米利下げ開始が先送りされるとの観測が広がり、下落に転じました。一方、FOMC（米連邦公開市場委員会）において政策金利見通しに変更がなかったことや、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長がインフレの低下に向けて自信を示したことを受け、年央には利下げが開始されるとの観測が強まったことから、月末にかけて上昇しました。月を通じてみると米国債券相場は上昇しました。（2年債利回りは前月比0.00%上昇、10年債利回りは前月比0.05%低下しました。）欧州債券相場では、米国のインフレ率が市場予想を上回ったことを背景に米長期金利が上昇したことなどが下落要因となりました。一方で、ECB（欧州中央銀行）理事会においてインフレ率の見通しを引き下げ、2025年には政策目標の2%に低下するとしたほか、ラガルドECB総裁が6月の利下げの可能性に言及したことなどが上昇要因となりました。月を通じてみると欧州債券相場は上昇しました。（2年債利回りは前月比0.05%低下、10年債利回りは前月比0.11%低下しました。）英国債券市場では、欧州同様、米国の長期金利上昇の流れが波及したことが下落要因となりました。一方、国内の2023年11月-2024年1月の失業率が上昇したことや同賃金上昇率が市場予想を下回ったことなどを受けて英中銀の利下げ観測が強まったことなどが上昇要因となりました。月を通じてみると英国債券相場は上昇しました。（2年債利回りは前月比0.13%低下、10年債利回りは前月比0.19%低下しました。）日本債券相場は、月前半、日銀による政策修正観測が高まったことから下落しました。月後半、金融政策決定会合において市場の予想通りマイナス金利の解除が決定されたものの、従来と同規模の国債買い入れを継続する方針が示されたことから上昇しました。月を通じてみると小幅に下落しました。（2年債利回りは前月比0.01%上昇、10年債利回りは前月比0.02%上昇しました。）

《パフォーマンス》

先月のパフォーマンスはプラス1.62%となり、ベンチマークを0.42%上回りました。オーストラリアや英国の金利リスクを多めとしたことがプラスに寄与しました。

《今月の運用方針》

2024年の世界経済は、米国を除いて年初に想定していた通りの展開となり、英国、スウェーデン、ドイツではテクニカル・リセッション（景気後退）に陥り、その他の地域では景気が停滞しています。一方、米国については2023年にみせた想定外の景気の強さは今年に入っても続いております。ただし、米国も2024年末にかけて景気は次第に減速していくとみています。金融政策については、先進国の中央銀行は今年半ばの利下げ開始を示唆していますが、PIMCOの予想ではひとたび利下げを開始した後はそのペースは速くなり、2025年末時点の政策金利は米国以外では市場予想よりも低くなる可能性があるとみています。米国については、特に低・中所得者層の世帯で貯蓄残高が大幅に減少していることなどから2024年末にかけて他の先進国並みに徐々に減速していく見込みです。ただし、米国では、消費のために借入の増加傾向が強まっていること、低金利の固定型住宅ローンを組んでいる世帯が多く利上げの影響を受けにくいことなどから、当面は底堅い景気が続くとみています。また、米国の相対的な成長率の高さを支えているこれらの要因は、インフレの粘着性を高める要因にもなると考えています。なお、FRBが再利上げを検討するには国内のインフレが幅広い分野で顕著に再加速に転じていることが必須と考えられる一方、当局は利上げについては回避的なスタンスを示しています。従って、政策目標をやや上回るインフレ率がしばらく続くことが予想されます。また、FRBがインフレの上振れをどの程度まで許容するかによって利下げ幅やスピードが左右されるとみています。ユーロ圏については、ECBが金融緩和方向へと転換を図っていることなどを踏まえて、年初に想定した今年の成長率を小幅に上方修正しました。緩やかな経済成長のなかで企業の利益率が鈍化すると共に賃金上昇も抑えられるとみるなか、インフレ率については低下を続け、2025年内には政策目標水準に収れんしていくと予想しています。金融政策については利下げ局面の序盤はECBは慎重に引き下げるものの、来年にかけては積極的に引き下げ、最終的には2%程度になるとみています。ファンドの運用に際しては、他主要国対比で投資妙味が高いと考えられるオーストラリアや英国、カナダの金利リスク量を若干多めにする一方、米国や欧州、中国の金利リスクを少なめとし、全体では金利リスクを少なめとします。セクター戦略については、リスクを考慮しても魅力的な利回りを提供すると考えられる金融債などの社債に選択的に投資します。また、インフレ率が高まる可能性があることから米物価連動債も選択的に保有を継続します。

* 将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

市況データ出所：ブルームバーグ

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定（ファンド）グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関る会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名】
マネーファンド MB

【特別勘定が投資する投資信託】
三菱UFJ　MRF（マネー・リザーブ・ファンド）

【運用会社】
三菱UFJアセットマネジメント株式会社

主要投資対象

国内外の公社債、CP等の短期金融商品。

運　用　方　針

内外の公社債およびコマーシャル・ペーパーを中心に投資し、安定した収益の確保を目指します。投資対象とする有価証券は信用度が高く、残存期間が短いものとします。
外貨建資産への投資については、円貨で約定・決済するもの（為替リスクの生じないもの）に限ります。

2024年3月29日現在

■資産構成

	評価金額（円）	比率
公社債	0	0.0%
（うち固定債）	(0)	0.0%
（うち変動利付債）	(0)	0.0%
短期金融資産	423,432,000,000	62.2%
（うちコールローン）	(354,432,000,000)	52.1%
（うちCD）	(0)	0.0%
（うちCP）	(0)	0.0%
（うち現先・レポ）	(69,000,000,000)	10.1%
（うち割引手形）	(0)	0.0%
その他資産	257,000,847,555	37.8%
純資産総額	680,432,847,555	100.0%

・固定債：変動利付債以外の債券。

■基準価額および純資産総額

基準価額	10,000円
純資産総額	6,804.33億円

■ポートフォリオ特性

平均残存日数	15.7日

■国内（邦価建）公社債（新株予約権付社債（転換債）を除く）明細表

	額面金額（円）	評価金額（円）	残存期間別組入比率			
			1年未満	1年以上	2年以上	5年以上
国債	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地方債	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊債	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
金融債	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
普通社債	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

■債券の格付分布

格付種類	比率
AAA格	0.0%
AA格	0.0%
A格	0.0%
BBB格	0.0%
BB格以下	0.0%
無格付	0.0%

■短期金融商品(CP・CD)の格付分布

格付種類	比率
A－1格	0.0%
A－2格	0.0%
A－3格	0.0%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・比率は経過利子等を債券時価に含まず算出しております。・平均残存日数は組入銘柄の純資産総額に対する比率で加重平均しています。・変動利付債の残存日数は、次回利払日までとして計算しています。・特殊債とは独立行政法人、公庫等の政府関係機関等、いわゆる特殊法人や特殊団体が特別の法律に基づいて発行する債券の総称です。・格付は、R&I、JCR、S&P、Moody'sのうち最も低い格付を表示しています。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定（ファンド）グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関る会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。
したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。